

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月10日

【事業年度】 第49期(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,187,591	4,450,343	5,060,503	5,108,871	4,858,981
経常利益 (千円)	402,080	513,480	624,807	741,736	553,047
当期純利益 (千円)	373,548	296,045	373,928	272,231	183,205
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,245
純資産額 (千円)	4,301,240	4,662,732	4,923,881	5,043,379	4,981,387
総資産額 (千円)	9,100,622	9,241,849	9,297,617	9,373,008	9,621,013
1株当たり純資産額 (円)	554.32	570.35	594.10	601.48	612.13
1株当たり配当額 (円)	12.0	12.0	14.0	16.0	12.0
(内1株当たり中間配当額)	(5.0)	(6.0)	(7.0)	(8.0)	(8.0)
1株当たり当期純利益 (円)	46.68	33.18	45.53	32.57	22.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	46.00	33.04	44.46	31.95	
自己資本比率 (%)	47.3	50.5	52.9	53.8	51.8
自己資本利益率 (%)	9.0	6.6	7.8	5.5	3.7
株価収益率 (倍)	8.9	16.0	11.4	10.7	9.3
配当性向 (%)	25.7	36.2	30.7	49.1	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	405,691	408,536	540,209	424,696	43,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,184	483,377	297,151	133,150	240,054
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,275	104,604	341,285	259,585	638,330
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,044,784	865,339	767,112	799,073	1,153,366
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	129 (49)	134 (45)	149 (47)	118 (78)	89 (92)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 持分法損益は、該当がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従来、契約社員を従業員数に含めて開示しておりましたが、第48期より従業員数に含めないこととしました。なお、第48期の契約社員数は31名、第49期の契約社員数は43名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名・相互建物株式会社、昭和35年12月10日設立)は、昭和62年7月16日を合併期日として、株式会社スーパーツール(実質上の存続会社、昭和17年9月15日設立)を吸収合併しました。この合併は、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールの経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお形式上の存続会社である相互建物株式会社は、同日付をもって株式会社スーパーツールに商号を変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、旧・株式会社スーパーツール及び外食産業企業に不動産を賃貸しておりましたが、その事業規模は、旧・株式会社スーパーツールに比べて小さく、合併後も企業の実態は、旧・株式会社スーパーツールがそのまま存続しているのと同様の状態であります。このため「有価証券報告書」では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールについて記載しております。

年月	概要
昭和17年9月	日鍛工器株式会社として大阪府堺市高須町に設立。本社工場(大阪府堺市高須町)、第二工場(大阪府堺市北清水町)にて、作業工具・鍛造品の製造をはじめ。
昭和32年1月	本社及び本社工場を大阪府堺市南清水町に移転、同時に第二工場を廃止し本社工場に統合。鍛造から機械・熱処理・仕上の一貫生産体制をとる。
昭和32年12月	東京都港区に東京営業所を開設する。(昭和36年4月東京都品川区に移転する。)
昭和40年3月	営業部門を独立させ、株式会社スーパーツールを大阪府堺市南清水町に設立、代理店・特約販売店制度をとる。これに伴い同年10月に東京営業所を廃止、株式会社スーパーツールに移管する。
昭和40年12月	本社工場を大阪府堺市見野山(現在地)に移転、合理的な一貫生産体制の整備と無公害設備工場を完成する。
昭和41年5月	本社工場敷地内に本社を移転する。同年11月に品質管理体制を整備、スーパー印製品に永久保証制度を実施する。
昭和52年9月	吊クランプを開発し、販売開始する。
昭和55年3月	製・販一体化による経営基盤強化をはかるため、株式会社スーパーツールを吸収合併し、商号を株式会社スーパーツールに変更する。これに伴い、東京・大阪・名古屋に営業所を設置、札幌・仙台・新潟(昭和57年12月廃止)・静岡(昭和60年4月廃止)・高松・広島・福岡に出張所を設置する。
昭和57年12月	群馬県高崎市に高崎出張所を設置する。
昭和62年7月	経営基盤強化のため、相互建物株式会社と合併する。
昭和63年6月	東京・大阪の各営業所を支店に昇格し、各出張所を営業所とする。
平成元年9月	富山県富山市に富山営業所を設置する。
平成3年11月	本社新社屋を竣工する。
平成5年6月	簡易組立式クレーン及び住宅施工用機器を開発し、販売開始する。
平成6年3月	日本証券業協会の承認により店頭登録銘柄に指定される。
平成6年6月	高崎営業所を群馬県太田市へ移転し、北関東営業所に名称変更する。
平成9年5月	横浜市都筑区に南関東営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を設置する。
平成10年3月	特殊天井走行型クレーンを開発し、販売開始する。
平成10年11月	富山営業所と高松営業所を大阪支店に、南関東営業所を東京支店に統合する。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格する。
平成14年12月	広島営業所を大阪支店に、北関東営業所を東京支店に統合する。
平成16年5月	仙台営業所を東京支店に統合する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成20年10月	広島市西区に広島営業所を設置する。

3 【事業の内容】

当社が営んでいる事業内容は、作業工具(レンチ類、配管工具類、プーラ類)、産業機器(治工具類、吊クラン
プ類、特殊クレーン類)の製造販売及び不動産賃貸事業であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89(92)	37.8	12.7	5,403,443

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員数43名および臨時雇用者数の期中平均人員49名を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が29名減少しておりますが、この減少の大部分は、平成21年3月15日に希望退職者の募集を実施したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mスーパーツール労働組合と称し、昭和25年3月1日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。所属上部団体は、J A Mで平成21年3月15日現在の組合員数は65人であります。労使関係は円満に推移しており、闘争・紛争問題及び争議行為等事件はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国をはじめ、欧州やBRICs諸国など世界的な景気後退の影響を大きく受けました。上半期は米国のサブプライムローン問題などによる景気減速、原材料の高騰が企業の設備投資や個人消費に暗い影を落とし始めました。下半期に入って9月のリーマンブラザーズ倒産は世界的な金融危機をもたらし、わが国においても自動車や建設機械、家電製品等の輸出急減、その結果としてのトヨタなどの世界的大メーカーの大幅減産、人員整理などにより戦後最悪といわれる経済状況に陥り現在も継続しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社は「攻めの構造改革」により今後3年間を見据え、いち早く企業体質の強化に取り組みました。具体的には製造部門を中心に約25%に及ぶ人員の削減を期末に実施しコストダウンをはかりました。また、外部協力工場の起用により自社生産との明確な棲み分けを行い、客先のニーズに対応した商品の多様化、シリーズ化をより強力に推進してまいりました。

その結果、当期の売上高は、4,858百万円(前期比4.9%減)、営業利益は643百万円(前期比19.6%減)、経常利益は553百万円(前期比25.4%減)となりました。また、当期純利益につきましては、異常操業度損失、特別退職金、たな卸資産の廃却損および「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の早期適用によるたな卸資産の評価損を特別損失に計上したため183百万円(前期比32.7%減)となりました。

なお、部門別の状況は次のとおりであります。

[作業工具部門]

当部門のレンチ類と配管工具類は、公共事業の減少に伴う土木・建設関連産業の停滞と民間需要のマンション建設の頭打ち等により、国内市場におきましては苦戦を強いられました。海外市場におきましては、上半期は、アジア市場での需要の拡大により、主力のラチェットレンチをはじめレンチ類、配管工具類は、順調に売上高を伸ばしましたが、下半期の急速な円高進行等により市場環境は激変し、売上高は減少いたしました。その結果、作業工具部門の売上高は2,807百万円(前期比7.1%減)となりました。

[産業機器部門]

当部門の吊クランプ類は、国内市場におきましては、自動車・建設機械産業の停滞はありましたが、反面、造船・重機等への需要や海外市場においてシリーズ化による機種拡大、アジア市場・欧州市場での販路の開拓策の効果により売上高は増加いたしました。クレーン類は、短納期化でのコスト低減と販売促進策で伸ばしましたが、治工具類は、工作機械への設備投資の激減により売上高は減少いたしました。その結果、産業機器部門の売上高は2,025百万円(前期比1.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,153百万円と前期末と比べ354百万円(前期比44.3%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は43百万円(前期は424百万円の増加)となりました。これは主に、税引前純利益301百万円、減価償却費188百万円、売上債権の減少214百万円、仕入債務の減少283百万円及び法人税等の支払339百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は240百万円(前期比106百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得167百万円及び投資有価証券の取得85百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は638百万円(前期は259百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の調達950百万円及び短期借入金の純増170百万円、長期借入金の返済247百万円、自己株式の取得82百万円、配当金の支払133百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	2,375,891	9.2
産業機器部門	1,551,572	20.6
合計	3,927,464	14.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 不動産賃貸部門における生産はありません。

(2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	283,536	1.3
産業機器部門	133,485	+4.4
合計	417,021	+0.5

- (注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	2,807,545	7.1
産業機器部門	2,025,036	1.8
不動産賃貸部門	26,400	
合計	4,858,981	4.9

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

()内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第48期		第49期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	944,752	76.9	954,148	76.0
ヨーロッパ	177,663	14.5	160,852	12.8
オセアニア他	106,369	8.6	140,340	11.2
計	1,228,785 (24.1%)	100.0	1,255,341 (25.8%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第48期		第49期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	1,114,178	21.8	1,099,352	22.6
(株)山善	954,275	18.7	867,342	17.9
(株)オノマシン	899,041	17.6	855,300	17.6

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的経済危機による景気後退局面での収益構造の再構築が急がれております。当社は、これに対応するため継続した「攻めの構造改革」による企業体質の改善策として次の事項を実施してまいります。

ニッチ分野製品の開発と個々の製品のリニューアルによる他社製品との差別化および特許商品の拡大を図ってまいります。

世界のマーケットへの販売強化を図るため、海外展示会への出展強化を図ると共に、現地法人の開設も視野においた海外戦略を推進いたします。

顧客ニーズを踏まえた製品シリーズ強化のため、他メーカーとの提携を含め徹底した品揃えを図ってまいります。

より筋肉質な体質をつくり、徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

この中長期的な経営戦略に基づき、生産面では、グローバル化の中で各商品群の徹底した品揃え、個性化を図るべく海外メーカーとの分業・仕入拡充など社内外の連携を強化し、社内生産は高付加価値製品に特化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

製品開発では、ブランド力を活かし吊クランプ類等に使い易さ、安全、環境を踏まえたリニューアルとシリーズ化を推し進めると共に、設備投資関連の高付加価値製品に属する治工具類・クレーン分野の強化充実を図り、幅広いバラエティーを備えた製品開発を推進してまいります。

販売面では、商品群の充実と併せて地域密着の販売拠点の充実を図り、新たな分野、新たな需要開拓のため、国内市場の深耕を図るとともに未開拓分野への売込みに注力します。同時に海外市場について新興工業国市場とともにヨーロッパ・北南米・中近東等に積極的な売込みを行い売上げの拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成21年6月10日）において判断したものであります。

(1) 経済動向による影響

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があり、売上高や収益性に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

(4) 事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、一般作業工具、機械工具及び吊クランプ、クレーン類等の運搬・荷役用省力機器の総合メーカーとして、ユーザーニーズに適合する各種工具、器具ならびに機器類の開発を目的とした研究開発活動を展開しております。

当期の開発につきましては、作業の効率性と使いやすさを追及した製品の開発および高付加価値化による製品の差別化を主眼として製品開発を行いました。

作業工具部門におきましては、ばねの力によりセッティングがワンタッチで楽に作業できるオートグリップ型ギヤプーラ、従来型よりコンパクトで高出力が得られるパワープッシャー、大口径サイズの強力型片口ラチェットレンチ、従来のラチェットレンチのソケットの中にさらに小サイズのソケットを組込むことにより1丁で4サイズに対応可能な4サイズラチェットレンチ等を開発しました。また、製品の品揃えの一環としてショートタイプワイドモンキレンチ、ギヤレンチ、総磨きタイプの両口スライド穴付ラチェットレンチ、同両口ショートラチェットレンチ、大幅なコストダウン実現によるシャコ万力のニューモデル等の開発を行いました。

産業機器部門の開発のうちクレーン類につきましては、超低速チェーンブロックでロボットの吊り上げ、精密機械の位置合わせ等がスムーズにでき、手元でスピード調整が可能な、クリーンルームにも対応できる超低速電動巻上式チェーンブロックや通常のフリークレーンでは走行レールの設置スパン内でしか使用できないが、走行レールを超えてオーバーハング使用が可能なダブルローラー式クレーン、又、人が通ることができる通路があれば軽く押して移動できる手軽なメンテナンス台車等の開発を行いました。

吊クランプ類につきましては、土木・建設・鉄鋼・造船・製缶業等各種業界における鋼板、形鋼などの吊下げ、横引き、反転作業などに最適な自在型スクリュウカムクランプ、及びスクリュウカムクランプシリーズのサイズ拡大、落下事故防止用軽量型アルミ製安全帯用クランプ等の開発を行いました。

治工具類では、新たな製品アイテムとして超精密加工用の精密バイスを開発、また、マグネットシリーズとして粉・粒体・液体の流路から微鉄粉、ステンレス系磨耗粉を高磁力磁石に吸着し除去するスーパーサニタリーマグバー3機種および応用機器類、標準型マグネット棒等を開発しました。

なお、当期における研究開発費の総額は52,819千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当期の総資産は、9,621百万円で、前期比248百万円（2.6%）増加しました。流動資産は3,782百万円で、前期比295百万円（8.5%）の増加、固定資産は5,838百万円で、前期比47百万円（0.8%）減少しました。

流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加354百万円、未収還付法人税等の増加135百万円、売上債権の減少214百万円等であります。また、固定資産の増減は、主として投資有価証券の増加31百万円、有形固定資産の減少24百万円、繰延税金資産の減少54百万円等であります。

当期の負債合計は、4,639百万円で、前期比309百万円（7.2%）増加しました。流動負債は2,078百万円で、前期比60百万円（2.8%）減少、固定負債は2,561百万円で、前期比370百万円（16.9%）増加となりました。

流動負債の主な増減は、短期借入金の増加170百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加144百万円、未払金の増加141百万円、仕入債務の減少283百万円、未払法人税等の減少188百万円等であり、固定負債の主な増減は、長期借入金の増加557百万円、退職給付引当金の減少144百万円等であります。

当期の純資産は、4,981百万円で、前期比61百万円（1.2%）減少しました。

主な要因は、自己株式の消却による資本剰余金の減少119百万円、利益剰余金の増加49百万円等であります。

この結果、純資産比率は前期末53.8%から当期末51.8%となりました。

(2) 経営成績

当期の売上高は4,858百万円で、前期比249百万円（4.9%）の減少となりました。内容につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

損益面におきましては、上半期の原材料・諸資材の高騰による利益の圧迫、下半期の急激な円高による輸出売上の減少、広範囲な企業における減産・設備投資の抑制等による国内売上の減少等で、営業利益は前期比157百万円（19.6%）減少し643百万円、経常利益は、前期比188百万円（25.4%）減少し553百万円となりました。

当期純利益につきましては、異常操業度損失、特別退職金、たな卸資産の廃却損及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）の早期適用によるたな卸資産の評価損を特別損失に計上したため、前期比89百万円（32.7%）減少し183百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、特記すべき事項はありません。

また、当期中において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成21年3月15日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計		
生産 設備	本社工場 (堺市中区)	工具・機器 等の製造	324,793	380,615	4,088,201 (25,762)	55,571	4,849,181	57 (61)
その他 の設備	本社 (同上)	総括管理 販売管理	(注2)					4 (11)
	大阪支店 (同上)	販売業務	(注2)					10 (8)
	東京支店 (東京都品川区) 外1支店	"		4,877		241	5,118	11 (8)
	札幌営業所 (札幌市白石区) 外3営業所	"		2,941		592	3,533	7 (4)
	賃貸資産 (神戸市西区)		71,291		83,125 (1,650)		154,416	
	厚生施設 (石川県加賀市)		1,097		44 (4)		1,141	

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 本社工場には、本社及び大阪支店の土地、建物、構築物を含めて記載しております。
3 厚生施設の土地及び建物については共有資産であるため、当社所有割合で記載しております。
4 従業員数の()は、契約社員および臨時雇用者数を外書しております。
5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算器及びその周辺機器	6,957	6,544
営業用自動車	8,251	5,435

(注) 年間リース料の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	8,245,480	8,245,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月14日 (注1)		8,245,480		1,463,274	1,185,683	289,896
平成20年10月30日 (注2)	550,000	8,245,480		1,463,274		289,896

(注) 1 欠損てん補による取崩であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	7	45		1	989	1,049	
所有株式数 (単元)		1,016	72	702		1	6,424	8,215	30,480
所有株式数 の割合(%)		12.36	0.88	8.55		0.01	78.20	100	

(注) 1 自己株式107,690株は、「個人その他」に107単元、「単元未満株式の状況」に690株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	756	9.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	429	5.20
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158	249	3.03
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.90
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.75
竈 圭 人	大阪市西区	221	2.69
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	2.66
松 井 房 子	堺市南区	210	2.55
(株)泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26-15	170	2.06
トステム(株)	東京都江東区大島二丁目1番1号	150	1.82
計		2,871	34.83

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、429千株であります。

2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループより連名で、平成20年11月17日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年11月10日現在で439千株(5.32%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成21年3月15日現在における当該法人名義の実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有割合
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	2.66
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	50	0.61
(株)泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	170	2.06
計		439	5.32

3 大和証券投資信託委託(株)より、平成20年11月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年10月31日現在で429千株(5.20%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成21年3月15日現在における当該法人名義の実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有割合
大和証券投資信託委託(株)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	429	5.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,108,000	8,108	
単元未満株式	普通株式 30,480		
発行済株式総数	8,245,480		
総株主の議決権		8,108	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式690株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158	107,000		107,000	1.30
計		107,000		107,000	1.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月23日決議)での決議状況 (取得期間平成20年4月24日～平成20年10月23日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	171,000	59,877,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	329,000	190,123,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.8	76.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.8	76.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日決議)での決議状況 (取得期間平成20年10月24日～平成21年4月23日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	72,000	19,806,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	428,000	230,194,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.6	92.1
当期間における取得自己株式	16,000	2,923,000
提出日現在の未行使割合(%)	82.4	90.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,760	2,488,050
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	550,000	119,933,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求によるもの)	4,610	1,393,970	260	48,880
保有自己株式数	107,690		123,430	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき8円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき4円とし、年間12円としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

なお、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月15日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月20日 取締役会決議	66,406	8.00
平成21年6月10日 定時株主総会決議	32,551	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	465	575	620	537	400
最低(円)	300	364	470	338	178

- (注) 1 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。
- 2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	350	290	300	280	271	249
最低(円)	208	266	270	265	236	178

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
- 2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの暦月によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役	社長	吉川 明	昭和3年7月5日生	昭和20年4月 昭和38年7月 昭和56年6月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和62年9月	吉川鉄工所入社 日鍛工器(株)(現 株スーパー ツール)入社 製造部長 取締役製造部長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	148	
常務取締役	管理本部長	篠畑 雅光	昭和19年3月3日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成20年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパー ツール)入社 経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	114	
常務取締役	営業本部長	大久保 勲	昭和17年10月30日生	昭和40年4月 平成11年10月 平成17年6月 平成21年4月	日鍛工器(株)(現 株スーパー ツール)入社 西部統括部長 取締役西部統括部長就任 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	54	
取締役	西部統括部長	木村 章	昭和23年5月6日生	昭和42年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパー ツール)入社 執行役員大阪支店長 執行役員西部統括部長兼大阪支 店長 取締役執行役員西部統括部長就任 (現任)	(注)2	17	
監査役 常勤		松本 龍実	昭和15年3月19日生	昭和34年2月 昭和60年10月 昭和61年6月 平成2年9月 平成3年6月 平成11年6月 平成13年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパー ツール)入社 営業部長 取締役営業部長就任 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任 取締役就任 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	68	
監査役		森田 茂	昭和12年9月20日生	昭和41年5月 昭和42年9月 平成6年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		松本 司	昭和27年9月4日生	昭和59年4月 平成元年4月 平成21年6月	弁護士登録 弁理士登録 監査役就任(現任)	(注)6		
計								401

- (注) 1 監査役 森田 茂、松本 司の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様からの期待にお応えし信頼される企業になることを重要な経営課題と位置付けております。そのために、法令を遵守し効率的で健全性及び透明性を確保できる経営管理体制を確立し維持してまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の主な機関として取締役会、経営幹部会、監査役会があります。

取締役会は、当事業年度末現在において取締役4名、監査役4名で構成しており、経営上の重要事項の報告、審議、決定を行っております。当社は監査役制度を採用しており、監査役会は当事業年度末現在において監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成しております。経営幹部会は取締役、常勤監査役のほか執行役員5名で構成され、経営上の重要事項等業務執行についての報告、審議、決定を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は意思決定機関としての取締役会を毎月開催し経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。経営幹部会は毎月開催し取締役会で決定された事項に基づき報告、審議、決定を行っております。当社は、監査役制度を採用しております。監査役(常勤監査役1名、非常勤監査役1名、社外監査役2名)は、監査役会を毎月開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を適宜実施し、妥当性、効率性などを検証しております。また、監査役は年に4～5回会計監査人から監査計画及び監査実施結果について説明を受け、また、意見交換を実施しております。

また、顧問契約をしている法律事務所からは必要に応じ経営上の課題、コンプライアンスについてアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査、会計監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査については、常設の部署は設けておりませんが、経営課題に基づき、必要に応じて常勤監査役と管理部門が連携して監査を行っており、各部署が法令、社内規程、経営方針、経営計画等を遵守し職務を遂行しているかを検証し、助言を行うことにより、会社の健全性保持に努めております。

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で年間監査計画に基づき監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を結び同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、利害関係はありません。

指定社員 業務執行社員 中山 紀昭（継続監査年数7年）

指定社員 業務執行社員 千崎 育利（継続監査年数1年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 7名

会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

すべての取締役、常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、個別案件については適宜に臨時取締役会を開催しております。

また、各部門会議においても必要に応じ取締役及び常勤監査役が出席し問題提起、アドバイス等を行っております。

なお、全管理職に対し、社長を含む取締役、常勤監査役が出席し、経営方針の確認、現状課題の確認等、共通認識を持つ機会を設けており、このなかでコンプライアンスについても全社員に徹底すべく意識の向上を図っております。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社は、定例及び臨時の取締役会において、担当取締役からの各種リスクへの予防対策及び発生時の対策等について報告を受け、審議する体制をとっております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 81,590千円（当社には、社外取締役はおりません。）

監査役 4名 33,436千円（うち社外監査役2名 6,500千円）

(6) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 627千円

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」の対価であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款で定めております。

(8)取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を得ることができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月15日を基準日として、取締役会の決議をもって株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第48期事業年度(平成19年3月16日から平成20年3月15日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度(平成20年3月16日から平成21年3月15日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度(平成19年3月16日から平成20年3月15日まで)及び第49期事業年度(平成20年3月16日から平成21年3月15日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成20年3月15日)		第49期 (平成21年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3		799,073		1,153,366
2 受取手形			170,161		155,270
3 売掛金			551,281		352,135
4 製品			982,539		1,028,951
5 原材料			162,202		195,842
6 仕掛品			699,144		674,653
7 貯蔵品			58,327		60,224
8 前払費用			3,068		3,080
9 未収還付法人税等					135,966
10 繰延税金資産			57,107		20,274
11 その他			4,584		2,886
流動資産合計		3,487,490	37.2	3,782,652	39.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1.2	1,539,828		1,542,016	
減価償却累計額		1,138,856	400,972	1,167,001	375,014
(2) 構築物	1.2	142,452		142,214	
減価償却累計額		120,430	22,021	120,046	22,167
(3) 機械及び装置	1	2,645,906		2,702,549	
減価償却累計額		2,266,510	379,396	2,326,010	376,538
(4) 車両運搬具	1.2	26,353		37,460	
減価償却累計額		18,733	7,620	25,565	11,895
(5) 工具器具備品	1.2	290,630		328,874	
減価償却累計額		227,322	63,308	272,469	56,405
(6) 土地	1.2.4		4,171,371		4,171,371
(7) 建設仮勘定			38,457		44,836
有形固定資産合計		5,083,148	54.2	5,058,229	52.6
2 無形固定資産					
(1) 商標権			710		599
(2) ソフトウェア			613		1,378
(3) 電話加入権			4,553		4,553
無形固定資産合計			5,877		6,531
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			513,112		544,591
(2) 出資金			3,050		3,050
(3) 破産更生債権等			2,282		1,812
(4) 長期前払費用			10,354		7,168
(5) 繰延税金資産			136,297		81,695
(6) 長期性預金			100,000		100,000
(7) その他			33,678		37,095
(8) 貸倒引当金			2,282		1,812
投資その他の資産合計			796,492	8.5	773,600
固定資産合計			5,885,518	62.8	5,838,360
資産合計			9,373,008	100.0	9,621,013

区分	注記 番号	第48期 (平成20年3月15日)		第49期 (平成21年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		345,187		222,203	
2 買掛金		214,085		53,415	
3 短期借入金	1	850,000		1,020,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	1	179,074		323,868	
5 一年内償還予定の 社債		20,000			
6 未払金		270,270		412,110	
7 未払費用		10,018		7,353	
8 未払法人税等		188,188			
9 預り金		464		516	
10 前受収益		1,231		1,231	
11 賞与引当金		60,000		37,000	
12 設備関係支払手形		672		917	
流動負債合計		2,139,193	22.8	2,078,616	21.6
固定負債					
1 社債		100,000		100,000	
2 長期借入金	1	268,366		826,166	
3 長期未払金				127,991	
4 再評価に係る繰延税金 負債	4	1,359,280		1,359,280	
5 退職給付引当金		252,713		107,872	
6 役員退職慰労引当金		170,377			
7 預り保証金		39,700		39,700	
固定負債合計		2,190,436	23.4	2,561,009	26.6
負債合計		4,329,629	46.2	4,639,626	48.2

区分	注記 番号	第48期 (平成20年3月15日)		第49期 (平成21年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,463,274	15.6	1,463,274	15.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		289,896		289,896	
(2) その他資本剰余金		171,800		52,195	
資本剰余金合計		461,697	4.9	342,091	3.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		59,443		72,792	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,533,675		1,570,045	
利益剰余金合計		1,593,119	17.0	1,642,837	17.1
4 自己株式		66,414	0.7	27,586	0.3
株主資本合計		3,451,675	36.8	3,420,617	35.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		64,801	0.7	95,735	1.0
2 土地再評価差額金	4	1,656,505	17.7	1,656,505	17.2
評価・換算差額等合計		1,591,703	17.0	1,560,769	16.2
純資産合計		5,043,379	53.8	4,981,387	51.8
負債純資産合計		9,373,008	100.0	9,621,013	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)			第49期 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高			5,082,471			4,832,581	
2 不動産賃貸収益			26,400			26,400	
売上高合計			5,108,871	100.0		4,858,981	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		937,094			982,539		
(2) 当期製品仕入高		414,986			417,021		
(3) 当期製品製造原価	2	2,957,409			2,872,651		
合計		4,309,490			4,272,213		
(4) 他勘定振替高	1	5,452			37,411		
(5) 期末製品たな卸高		982,539	3,321,498		1,028,951	3,205,849	
2 当期不動産賃貸原価			7,899			7,422	
売上原価合計			3,329,398	65.2		3,213,272	66.1
売上総利益			1,779,473	34.8		1,645,709	33.9
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		26,052			25,517		
2 荷造発送費		90,289			97,493		
3 広告宣伝費		55,872			57,285		
4 役員報酬		109,010			115,026		
5 給料		272,019			282,882		
6 賞与		43,013			47,030		
7 賞与引当金繰入額		24,288			16,354		
8 退職給付費用		2,169			17,781		
9 福利費		58,980			62,924		
10 旅費交通費		39,410			40,285		
11 通信費		16,605			16,283		
12 公租公課		29,335			1,897		
13 交際費		13,702			12,769		
14 支払手数料		42,744			37,620		
15 賃借料		56,749			55,379		
16 減価償却費		11,881			17,696		
17 その他	2	86,553	978,680	19.1	97,865	1,002,093	20.6
営業利益			800,792	15.7		643,616	13.3

区分	注記 番号	第48期 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)		第49期 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		5,240		3,019		
2 有価証券利息		7,397		6,689		
3 受取配当金		3,594		4,713		
4 受取賃貸料		1,740		1,740		
5 投資事業組合運用益		28,696				
6 その他		7,279	53,947	3,979	20,142	0.4
営業外費用						
1 支払利息		21,307		24,469		
2 社債利息		2,045		1,001		
3 手形売却損		99		118		
4 売上割引		86,109		81,611		
5 その他		3,442	113,004	3,511	110,711	2.3
経常利益			741,736		553,047	11.4
特別利益						
1 固定資産売却益	3	17		1,560		
2 貸倒引当金戻入額		468	485	470	2,030	0.0
特別損失						
1 固定資産除売却損	4	4,460		2,978		
2 たな卸資産廃却損				18,006		
3 たな卸資産評価損				24,606		
4 異常操業度損失				68,364		
5 役員退職慰労引当金繰入額		170,377				
6 特別退職金			174,837	139,168	253,125	5.2
税引前当期純利益			567,384		301,953	6.2
法人税、住民税 及び事業税		311,925		17,416		
法人税等調整額		16,772	295,153	101,331	118,748	2.4
当期純利益			272,231		183,205	3.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)		第49期 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,628,959	53.8	1,618,325	54.0
労務費		632,918	20.9	641,903	21.4
経費		764,898	25.3	734,851	24.6
当期総製造費用		3,026,777	100.0	2,995,080	100.0
期首仕掛品たな卸高		705,735		699,144	
合計		3,732,512		3,694,224	
他勘定振替高	2	75,959		146,919	
期末仕掛品たな卸高		699,144		674,653	
当期製品製造原価		2,957,409		2,872,651	

第48期 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)	第49期 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)
原価計算の方法 予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	原価計算の方法 同左
1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 130,942千円 外注加工費 456,667 工場消耗品費 200,697	1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 164,510千円 外注加工費 406,960
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 26,774千円 有形固定資産 49,184 計 75,959	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 34,636千円 有形固定資産 37,476 特別損失 68,364 (異常操業度損失) 特別損失 6,442 (棚卸資産廃却損) 計 146,919

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)		第49期 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		6,297		5,829	
公租公課		1,496		1,487	
その他		106		106	
合計		7,899	100.0	7,422	100.0
当期不動産賃貸原価		7,899	100.0	7,422	100.0

【株主資本等変動計算書】

第48期事業年度(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	139,182	429,079
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			32,617	32,617
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			32,617	32,617
平成20年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	171,800	461,697

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年3月15日残高(千円)	46,940	1,398,976	1,445,916	82,824	3,255,446
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	12,502	137,532	125,029		125,029
当期純利益		272,231	272,231		272,231
自己株式の取得				1,314	1,314
自己株式の処分				17,724	50,341
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,502	134,699	147,202	16,409	196,229
平成20年3月15日残高(千円)	59,443	1,533,675	1,593,119	66,414	3,451,675

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月15日残高(千円)	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					125,029
当期純利益					272,231
自己株式の取得					1,314
自己株式の処分					50,341
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	70,234		70,234	6,498	76,732
事業年度中の変動額合計 (千円)	70,234		70,234	6,498	119,497
平成20年3月15日残高(千円)	64,801	1,656,505	1,591,703		5,043,379

第49期事業年度(自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	171,800	461,697
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			119,605	119,605
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			119,605	119,605
平成21年3月15日残高(千円)	1,463,274	289,896	52,195	342,091

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成20年3月15日残高(千円)	59,443	1,533,675	1,593,119	66,414	3,451,675
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	13,348	146,835	133,486		133,486
当期純利益		183,205	183,205		183,205
自己株式の取得				82,171	82,171
自己株式の処分				120,999	1,393
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,348	36,370	49,718	38,828	31,058
平成21年3月15日残高(千円)	72,792	1,570,045	1,642,837	27,586	3,420,617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月15日残高(千円)	64,801	1,656,505	1,591,703	5,043,379
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				133,486
当期純利益				183,205
自己株式の取得				82,171
自己株式の処分				1,393
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	30,933		30,933	30,933
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,933		30,933	61,992
平成21年3月15日残高(千円)	95,735	1,656,505	1,560,769	4,981,387

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第48期	第49期
		(自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)	(自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		567,384	301,953
2		149,122	188,036
3		468	470
4		8,400	23,000
5		19,236	144,840
6		170,377	170,377
7			127,991
8		8,835	7,733
9		21,307	24,469
10		2,045	1,001
11		28,696	
12		4,460	2,978
13		36,196	214,036
14		59,619	57,458
15		66,359	283,654
16		16,729	134,439
小計		720,414	307,371
17		15,845	13,165
18		23,012	25,405
19		288,551	339,113
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		424,696	43,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		150,016	167,754
2		129,132	85,731
3		98,200	
4		46,989	12,540
5		809	891
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		133,150	240,054
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		70,000	170,000
2		250,000	950,000
3		261,442	247,406
4		240,000	20,000
5		1,314	82,171
6		49,999	1,393
7		1,800	
8		125,029	133,486
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		259,585	638,330
現金及び現金同等物の増加額			
		31,960	354,293
現金及び現金同等物の期首残高			
		767,112	799,073
現金及び現金同等物の期末残高			
		799,073	1,153,366

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益が24,606千円減少しております。</p> <p>なお、当会計方針の変更が当下半期に行われたのは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。そのため、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は、23,785千円多く計上されております。</p>

項目	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,069千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、平成19年12月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年3月15日に遡って廃止することを決議したことに加え、「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が改正されたことを契機として、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は170,377千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬体系を見直し、平成19年12月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年3月15日に遡って廃止することを決議し、平成20年6月10日の定時株主総会で承認されました。これにより、同株主総会時に在任する役員に対する退職慰労金打切支給額170,377千円は、各役員の退任時に支給することとしたため、同額を取崩し固定負債に長期未払金として計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

注記事項
(貸借対照表関係)

第48期 (平成20年3月15日)	第49期 (平成21年3月15日)																																												
<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">323,016千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,692</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">379,396</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,994,816</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,718,922</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">76,791千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,245</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">256,764</td></tr> <tr><td>(うち一年内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">97,244)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,764</td></tr> </table>	建物	323,016千円	構築物	21,692	機械及び装置	379,396	土地	3,994,816	計	4,718,922	建物	76,791千円	構築物	328	土地	83,125	計	160,245	短期借入金	300,000千円	長期借入金	256,764	(うち一年内返済予定額)	97,244)	計	556,764	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">302,893千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,899</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">376,538</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,994,816</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,696,147</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">310,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">680,630</td></tr> <tr><td>(うち一年内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">181,724)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,630</td></tr> </table>	建物	302,893千円	構築物	21,899	機械及び装置	376,538	土地	3,994,816	計	4,696,147	短期借入金	310,000千円	長期借入金	680,630	(うち一年内返済予定額)	181,724)	計	990,630
建物	323,016千円																																												
構築物	21,692																																												
機械及び装置	379,396																																												
土地	3,994,816																																												
計	4,718,922																																												
建物	76,791千円																																												
構築物	328																																												
土地	83,125																																												
計	160,245																																												
短期借入金	300,000千円																																												
長期借入金	256,764																																												
(うち一年内返済予定額)	97,244)																																												
計	556,764																																												
建物	302,893千円																																												
構築物	21,899																																												
機械及び装置	376,538																																												
土地	3,994,816																																												
計	4,696,147																																												
短期借入金	310,000千円																																												
長期借入金	680,630																																												
(うち一年内返済予定額)	181,724)																																												
計	990,630																																												
<p>2 このうち賃貸用不動産は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">76,791千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,245</td></tr> </table>	建物	76,791千円	構築物	328	土地	83,125	計	160,245	2																																				
建物	76,791千円																																												
構築物	328																																												
土地	83,125																																												
計	160,245																																												
<p>3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> </table>	受取手形	920千円	<p>3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">481千円</td></tr> </table>	受取手形	481千円																																								
受取手形	920千円																																												
受取手形	481千円																																												
<p>4 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,894,546千円</p>	<p>4 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,017,823千円</p>																																												

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>他勘定振替高 (製品) 販売費及び一般管理費 (主に広告宣伝に使用)</p> <p style="text-align: right;">5,452千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>他勘定振替高 (製品) 販売費及び一般管理費 (広告宣伝に使用) 特別損失 (たな卸資産評価損) 特別損失 (たな卸資産廃却損)</p> <p style="text-align: right;">4,676千円 24,606 8,128</p>
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は45,758千円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は52,819千円であります。</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">17千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">1,560千円</p>
<p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損) 機械及び装置 工具器具備品</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">1,272千円 130 1,402</p> <p>(固定資産除却損) 建物 機械及び装置 工具器具備品</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">1,201千円 748 1,107 3,057</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損) 機械及び装置 構築物</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">52千円 1,252 1,305</p> <p>(固定資産除却損) 機械及び装置 工具器具備品</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">577千円 1,095 1,673</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自平成19年3月16日至平成20年3月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,795,480			8,795,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	518,510	2,698	110,668	410,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,698株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第1回新株予約権の権利行使による減少 110,668株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,988,695		1,988,695		
合計			1,988,695		1,988,695		

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少：権利行使に伴う減少数110,668株及び消却に伴う減少数1,878,027株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月7日 定時株主総会	普通株式	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	67,090	8.00	平成19年9月15日	平成19年11月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

平成20年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	67,079	8.00	平成20年3月15日	平成20年6月11日

第49期（自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,795,480		550,000	8,245,480

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 550,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	410,540	251,760	554,610	107,690

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 243,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,760株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 550,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 4,610株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 定時株主総会	普通株式	67,079	8.00	平成20年3月15日	平成20年6月11日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	66,406	8.00	平成20年9月15日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

平成21年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	32,551	4.00	平成21年3月15日	平成21年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 799,073千円	現金及び預金 1,153,366千円
現金及び現金同等物 799,073	現金及び現金同等物 1,153,366

(リース取引関係)

第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,760</td> <td style="text-align: right;">45,297</td> <td style="text-align: right;">96,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,480</td> <td style="text-align: right;">31,796</td> <td style="text-align: right;">72,276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,279</td> <td style="text-align: right;">13,501</td> <td style="text-align: right;">23,781</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	50,760	45,297	96,057	減価償却累計額相当額	40,480	31,796	72,276	期末残高相当額	10,279	13,501	23,781	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,539</td> <td style="text-align: right;">37,719</td> <td style="text-align: right;">65,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,104</td> <td style="text-align: right;">31,174</td> <td style="text-align: right;">53,278</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,435</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> <td style="text-align: right;">11,979</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,539	37,719	65,258	減価償却累計額相当額	22,104	31,174	53,278	期末残高相当額	5,435	6,544	11,979
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	50,760	45,297	96,057																														
減価償却累計額相当額	40,480	31,796	72,276																														
期末残高相当額	10,279	13,501	23,781																														
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	27,539	37,719	65,258																														
減価償却累計額相当額	22,104	31,174	53,278																														
期末残高相当額	5,435	6,544	11,979																														
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 13,763千円	1年以内 9,103千円																																
1年超 10,017	1年超 2,876																																
計 23,781	計 11,979																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 20,990千円	支払リース料 15,208千円																																
減価償却費相当額 20,990	減価償却費相当額 15,208																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

第48期(平成20年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,015	21,708	692
	債券			
	その他	4,650	7,276	2,626
	小計	25,666	28,985	3,319
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	138,423	117,291	21,131
	債券	286,530	233,940	52,590
	その他			
	小計	424,954	351,231	73,722
合計		450,620	380,217	70,403

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,626
投資事業有限責任組合出資証券	79,409
割引金融債	49,860

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第48期 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	98,200		65
合計	98,200		65

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		50,000		300,000
合計		50,000		300,000

第49期(平成21年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	162,315	120,039	42,276
	債券	369,385	300,279	69,106
	その他	4,650	4,088	562
合計		536,351	424,406	111,945

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,626
投資事業有限責任組合出資証券	66,698
割引金融債	49,860

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		50,000		400,000
合計		50,000		400,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第48期 (自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)	第49期 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)
<p>(1) 取引内容 中期的な借入金を対象とした金利キャップ、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取組方針 当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(3) 利用目的 当社は、デリバティブ取引を、実質的な調達コスト削減を図ることを目的として利用しております。 また、投機的な取引の利用は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ、金利スワップ取引は、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社は高い信用格付の大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>(1) 取引内容 中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取組方針 同左</p> <p>(3) 利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社は高い信用格付の大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第48期(自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月15日)

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第49期(自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第48期 (自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)																								
<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法（期末自己都合要支給額）によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">357,785千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">105,072</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">252,713</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">252,713</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,794千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,794</td> </tr> </table>	退職給付債務	357,785千円	年金資産残高	105,072	未積立退職給付債務	252,713	退職給付引当金	252,713	勤務費用	1,794千円	退職給付費用合計	1,794	<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法（期末自己都合要支給額）によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">164,409千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">56,536</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">107,872</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">107,872</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">38,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">38,882</td> </tr> </table>	退職給付債務	164,409千円	年金資産残高	56,536	未積立退職給付債務	107,872	退職給付引当金	107,872	勤務費用	38,882千円	退職給付費用合計	38,882
退職給付債務	357,785千円																								
年金資産残高	105,072																								
未積立退職給付債務	252,713																								
退職給付引当金	252,713																								
勤務費用	1,794千円																								
退職給付費用合計	1,794																								
退職給付債務	164,409千円																								
年金資産残高	56,536																								
未積立退職給付債務	107,872																								
退職給付引当金	107,872																								
勤務費用	38,882千円																								
退職給付費用合計	38,882																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 使用人22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 ・取締役上限100千株(1人100千株から38千株) ・使用人上限10千株(1人10千株から5千株)
付与日	平成14年5月30日
権利確定条件	・権利を付与されたものは、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、付与契約に定めるところにより行使することができる ・権利の譲渡・質入れの禁止 ・権利を相続することはできない
対象勤務期間	対象期間の定めは、ありません。
権利行使期間	平成15年7月1日 ～平成19年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年6月14日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	8,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	8,000
未行使残(株)	

単価情報

決議年月日	平成13年6月14日
権利行使価格(円)	152
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当事業年度(自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第48期 (平成20年3月15日)	第49期 (平成21年3月15日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産 761千円	棚卸資産 10,014千円
貸倒引当金 928	貸倒引当金 737
未払金 14,206	未払金 1,751
未払事業税 15,060	賞与引当金 15,059
賞与引当金 24,420	退職給付引当金 43,904
退職給付引当金 102,854	長期未払金 52,092
役員退職慰労引当金 69,343	その他有価証券評価差額金 46,403
その他有価証券評価差額金 29,785	その他 7,862
その他 9,540	小計 177,824
小計 266,902	評価性引当金 67,405
評価性引当金 73,497	繰延税金資産の合計 110,418
繰延税金資産の合計 193,404	繰延税金負債
	未収還付事業税 8,449
	繰延税金資産(負債)の純額 101,969
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等 1.6	交際費等 1.8
住民税均等割 1.4	住民税均等割 2.5
評価性引当金の増加 9.2	評価性引当金の減少 4.2
試験研究費 0.7	試験研究費 1.4
その他 0.2	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3

(持分法損益等)

第48期 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)	第49期 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

第48期(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

該当事項はありません。

第49期(自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第48期(自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日)

該当事項はありません。

第49期(自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第48期		第49期	
1株当たり純資産額	601円48銭	1株当たり純資産額	612円13銭
1株当たり当期純利益	32円57銭	1株当たり当期純利益	22円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第48期	第49期
純資産の部の合計額(千円)	5,043,379	4,981,387
普通株式に係る純資産額(千円)	5,043,379	4,981,387
普通株式の発行済株式数(千株)	8,795	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	410	107
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,384	8,137

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第48期	第49期
当期純利益(千円)	272,231	183,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,231	183,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,358	8,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (うち自己株方式のストックオプション) (うち新株予約権)	161 (1) (160)	() ()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第48期 (自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)	第49期 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)泉州銀行	300,000	55,800
		(株)山善	161,908	46,467
		トラスコ中山(株)	15,811	17,771
		(株)ヤマモリ	3,680	1,840
		(株)テツカ	3,000	1,236
		中正機械金属(株)	8,000	400
		(株)ヒシヒラ	3,000	150
		小計	495,399	123,665
計		495,399	123,665	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	国際金融公社債	200,000	164,320
		KFWインターナショナル・ ファイナンス公社債	100,000	76,450
		シティグループインク公社債	100,000	59,509
		割引金融債	50,000	49,860
		小計	450,000	350,139
計		450,000	350,139	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券)		
		アントBB2号	2	66,698
		(証券投資信託の受益証券)		
		日興エコファンド	9,719,480	4,088
小計		9,719,482	70,786	
計		9,719,482	70,786	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,539,828	2,187		1,542,016	1,167,001	28,145	375,014
構築物	142,452	4,662	4,900	142,214	120,046	3,263	22,167
機械及び装置	2,645,906	79,277	22,634	2,702,549	2,326,010	80,909	376,538
車両運搬具	26,353	11,106		37,460	25,565	6,832	11,895
工具器具備品	290,630	62,468	24,224	328,874	272,469	68,275	56,405
土地	4,171,371			4,171,371			4,171,371
建設仮勘定	38,457	91,987	85,608	44,836			44,836
有形固定資産計	8,855,001	251,689	137,367	8,969,323	3,911,094	187,425	5,058,229
無形固定資産							
商標権				1,108	509	110	599
ソフトウェア				2,965	1,586	500	1,378
電話加入権				4,553			4,553
無形固定資産計				8,626	2,095	610	6,531
長期前払費用	15,542			15,542	5,188	3,186	7,168
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高圧受電設備	45,850千円
	鍛造加工設備	14,889千円
	機械加工設備	18,130千円
工具器具備品	鍛造用等金型	45,564千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第9回無担保社債	平成15年 3月31日	20,000		年0.49	無担保社債	平成20年 3月31日
第12回無担保社債	平成17年 3月31日	100,000	100,000	6ヶ月Tibor +0.1% (年1.00583)	無担保社債	平成22年 3月31日
合計		120,000	100,000			

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	100,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	1,020,000	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	179,074	323,868	1.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	268,366	826,166	1.49	平成22年8月～ 平成26年1月
その他有利子負債				
合計	1,297,440	2,170,034		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	310,950	251,650	168,842	94,724

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,282			470	1,812
賞与引当金	60,000	37,000	60,000		37,000
役員退職慰労引当金	170,377			170,377	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩等に係る引当金の戻入額470千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)については、重要な会計方針5.引当金の計上基準(4)役員退職慰労引当金に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,314
預金	
当座預金	150,585
普通預金	19,260
通知預金	820,000
定期預金	160,000
別段預金	2,206
小計	1,152,052
計	1,153,366

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中正機械金属(株)	34,927
(株)ヤマモリ	31,452
(株)旭ケミカルス	23,721
ユアサ商事(株)	22,556
大洋製器工業(株)	13,303
その他(文化貿易工業(株) 他)	29,308
計	155,270

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	55,452
2ヵ月以内	43,279
3ヵ月以内	26,222
4ヵ月以内	24,910
5ヵ月以内	5,404
計	155,270

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オノマシン	64,863
(株)山善	49,152
トラスコ中山(株)	45,703
コンドーテック(株)	24,335
ユアサ商事(株)	20,949
その他(中正機械金属(株) 他)	147,131
計	352,135

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
551,281	5,085,604	5,284,750	352,135	93.8	32.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
レンチ類	318,428
配管工具類	122,707
プーラ類	31,020
押入金具類	293,006
吊クランプ類	263,789
計	1,028,951

5) 原材料

区分	金額(千円)
鋼材	40,204
包装用品	42,799
購入部品	112,838
計	195,842

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
レンチ類	195,533
配管工具類	88,419
プーラ類	71,242
押え金具類	42,533
吊クランプ類	276,924
計	674,653

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具類	31,146
燃料	690
工場消耗品	14,943
その他	13,443
計	60,224

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネヒラ鉄鋼(株)	44,498
(株)共立ヒートテクノ	11,733
(有)大森商店	8,852
(株)昭和商店	8,008
池田金属工業(株)	7,732
その他(光洋商事(株) 他)	141,377
計	222,203

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	72,684
2ヵ月以内	61,514
3ヵ月以内	37,139
4ヵ月以内	29,993
5ヵ月以内	18,341
5ヵ月超	2,530
計	222,203

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)増井製作所	20,842
(株)サンセイ	7,535
フラッシュ精機(株)	3,135
(株)安達軽合金工業所	2,289
(有)浦野製作所	1,538
その他(引田鉄工(株) 他)	18,074
計	53,415

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	460,000
信金中央金庫	250,000
(株)商工組合中央金庫	210,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
計	1,020,000

4) 設備関係支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
矢藤組	339
鍛冶平機工(株)	287
(株)イシイコーポレーション	212
(株)ケイエムティー	67
イゲタサンライズパイプ(株)	12
計	917

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	418
3ヵ月以内	499
計	917

5) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価差額に係る税金相当額	1,359,280
計	1,359,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月15日
剰余金の配当の基準日	9月15日、3月15日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.supertool.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日	平成20年6月10日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第48期)	自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日	平成20年8月8日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第49期中)	自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日	平成20年11月21日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書		報告期間	
		自 平成20年4月24日 至 平成20年4月30日	平成20年5月7日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月3日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月2日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月4日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月1日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月2日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月5日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月2日 近畿財務局長に提出。
		自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月9日 近畿財務局長に提出。
	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月5日 近畿財務局長に提出。	
	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月9日 近畿財務局長に提出。	
	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月9日 近畿財務局長に提出。	
	自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日	平成21年5月12日 近畿財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社スーパーツール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成19年3月16日から平成20年3月15日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成20年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5.引当金の計上基準 (4)役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

株式会社スーパーツール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成20年3月16日から平成21年3月15日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成21年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。